

# 平成18年度 中間決算説明会

平成18年12月15日



# 本日のプレゼンテーション



## 決算の概要

1.平成18年度 中間業績	
PLサマリー	3
BSサマリー	4
預貸金の構成	5
2.平成18年度 通期業績予想	
PLサマリー	6
国内資金利益	7

## 合併後2年が経過して

3.積極経営へ	9
---------	---

## 個別施策の進捗状況

4.営業施策の展開	
貸出金	12
スモールビジネスローン	13
法人向けソリューション営業	14
住宅ローン	15
サブプライム層向け住宅ローン	16
預り資産	17
カート商品	18
5.有価証券運用の強化	19
6.統合効果を活かした効率化	20
7.健全性の向上	
再生法開示債権	21
自己資本比率	22

## トピックス

8.豊和銀行との資本 業務提携	24
9.グループ会社	25
10.健全化計画	27



# 決算の概要

# 1.平成18年度 中間業績

## PLサマリー



一般貸倒引当金繰入前の業務純益は、住宅ローン譲渡益(17/上期70億円)の影響を除くと、役務取引等利益の増加と経費圧縮により前年同期比+33億円となった。  
さらに、信用コストが大幅に減少し、経常利益は前年同期比+102億円、中間純利益は+70億円となった。

### 損益 (単体)

[ ]内は当初予想

(単位:億円)	17/上期	18/上期		前年同期比
	実績	実績		
業務粗利益	714	[640]	656	58
【除:住宅ローン譲渡益】	644		656	12
国内業務粗利益	710		644	66
うち 資金利益	568		566	2
うち 役務取引等利益	62		75	13
うち 住宅ローン譲渡益	70		-	70
国際業務粗利益	4		11	7
経費	403	[390]	381	22
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	311	[250]	274	37
【除:住宅ローン譲渡益】	241		274	33
一般貸倒引当金繰入額	81		44	125
臨時損益	97		84	13
うち 株式・金銭信託関係損益	83		11	72
うち 不良債権処理損失額	174		89	85
経常利益	132	[190]	234	102
特別損益	36		30	6
中間純利益	44	[95]	114	70
信用コスト	256	[85]	45	211

17/上期は、住宅ローン債権の流動化に伴う譲渡益を計上した。  
この影響を除くと、一般貸倒引当金繰入前の業務純益は前年同期比+33億円となる。  
国内役務取引等利益 +13億円  
経費圧縮により +22億円

前期において、DCF法による引当対象先を拡大するなど、最終処理促進に向けた前倒し処理を実施したため、今期の信用コストは大幅に減少した。  
加えて、債務者区分の改善もあり、当初予想より40億円少ない水準となった。

経常利益+102億円の主な要因  
業務純益(一般貸倒引当金繰入前) +33億円  
住宅ローン譲渡益 70億円  
株式・金銭信託関係損益 72億円  
信用コスト減少により +211億円

# 1.平成18年度 中間業績

## BSサマリー



有価証券は運用強化により増加し、貸出金は不良債権オフバランス化により減少した。  
純資産は、資本増強(期中444億円)や利益計上(114億円)により増加し、公的資金の一部返済を行ったうえで、18/3月末比 + 47億円となった。

### 主要勘定 (単体)

(単位: 億円)	18/3月末	18/9月末	18/3月末比
<b>資産の部</b>	<b>65,819</b>	<b>65,595</b>	<b>224</b>
有価証券	14,488	14,789	301
貸出金	45,214	44,807	407
繰延税金資産	818	759	59
<b>負債の部</b>	<b>63,200</b>	<b>62,930</b>	<b>270</b>
預金・NCD	57,128	57,334	206
新株予約権付社債	517	-	517
<b>純資産の部</b>	<b>2,618</b>	<b>2,665</b>	<b>47</b>
株主資本	2,091	2,219	128
資本金	635	857	222
資本剰余金	991	856	135
利益剰余金	469	510	41
自己株式	4	4	0
評価・換算差額等	526	445	81
その他有価証券評価差額金	208	146	62
土地再評価差額金	317	299	18

有価証券運用の強化については、P.19で別途説明。

貸出金 407億円の内訳  
不良債権オフバランス化 417億円  
その他 + 10億円

オフバランス化 = 直接償却 + 部分直接償却 + バルク  
+ 債権放棄 + 破綻懸念先以下の回収

18/3月に発行した転換社債型新株予約権付社債(発行額: 600億円、18/3月末: 517億円)の転換が完了。  
普通株式へ転換 444億円  
繰上償還 73億円

株主資本 + 128億円の内訳  
社債の普通株式への転換 + 444億円  
公的資金の一部返済 411億円  
中間純利益 + 114億円  
配当金(18/3期末分)支払 36億円  
土地再評価差額金取崩し + 18億円



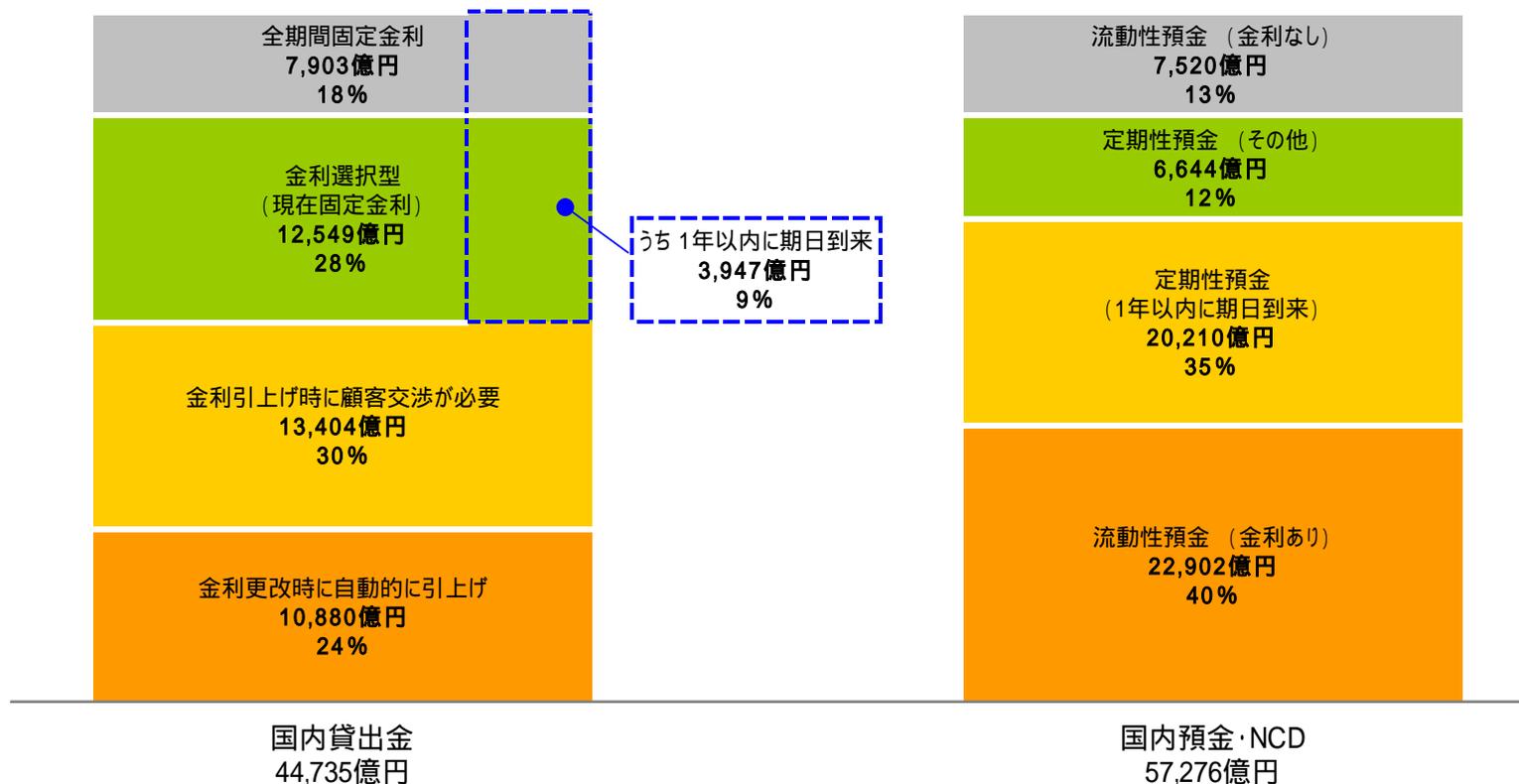
# 1.平成18年度 中間業績

## 預貸金の構成

18/9月末の預貸金の構成をみると、国内貸出金のうち、金利更改時に金利引上げが自動的に行われるものは全体の24%、1年以内に期日が到来する固定金利を含め、金利引上げ交渉のタイミングを1年以内に迎えるものは全体の39%となっている。

国内預金・NCDのうち、金利引上げの影響をただちに受ける流動性預金は全体の40%、1年以内に期日が到来する定期性預金は全体の35%となっている。

国内貸出金・預金等の構成 (18/9月末)



## 2.平成18年度 通期業績予想

## PLサマリー



一般貸倒引当金繰入前の業務純益は、住宅ローン譲渡益(17/上期70億円)の影響を除くと、経費圧縮により前年度比+29億円となる見込み。  
さらに、信用コストが減少し、経常利益は前年度比+90億円、店舗統廃合に伴う減損損失等が減少し、当期純利益は前年度比+79億円を見込む。

### 損益 (単体)

【】内は前回予想

	17年度 実績	18年度 予想		17年度比
業務粗利益	1,347	[1,275]	1,278	69
【除:住宅ローン譲渡益】	1,277		1,278	1
国内業務粗利益	1,341		1,258	83
うち 資金利益	1,129		1,103	26
うち 役務取引等利益	141		151	10
うち 住宅ローン譲渡益	70		-	70
国際業務粗利益	6		19	13
経費	789	[765]	761	28
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	557	[510]	516	41
【除:住宅ローン譲渡益】	487		516	29
一般貸倒引当金繰入額	100		44	144
臨時損益	154		168	14
うち 株式・金銭信託関係損益	160		13	147
うち 不良債権処理損失額	303		169	134
経常利益	302	[365]	392	90
特別損益	66		35	31
当期純利益	126	[200]	205	79
信用コスト	404	[165]	125	279

上期 2億円、下期 24億円  
金利上昇に伴う調達コストの増加による。

17年度は、住宅ローン債権の流動化に伴う譲渡益を計上した。  
この影響を除くと、一般貸倒引当金繰入前の業務純益は前年度比+29億円となる。  
経費圧縮により +28億円

17年度において、最終処理促進に向けた前倒し処理を実施したため、18年度の信用コストは大幅に減少する見込み。  
上期における債務者区分の改善もあり、前回予想より40億円少ない水準を見込む。

経常利益+90億円の内訳  
業務純益(一般貸倒引当金繰入前) +29億円  
住宅ローン譲渡益 70億円  
株式・金銭信託関係損益 147億円  
信用コスト減少により +279億円

店舗統廃合に伴う減損損失・統合コストの計上が上期に終了するため、特別損益は前年度比+31億円を見込む。



## 2.平成18年度 通期業績予想

## 国内資金利益

貸出金利息は減少、有価証券利息は増加し、国内資金運用収益は前年度比 3億円となる見込み。  
金利上昇に伴い国内資金調達費用が前年度比 + 23億円となり、差し引きの国内資金利益は前年度比 26  
億円となる見込み。

国内貸出金利回りは、前年度における貸出金利低下の影響を受け今年度までは低下するが、前回予想よりも  
0.10%高い2.38%を確保する見込み。

### 国内資金利益の主な増減要因

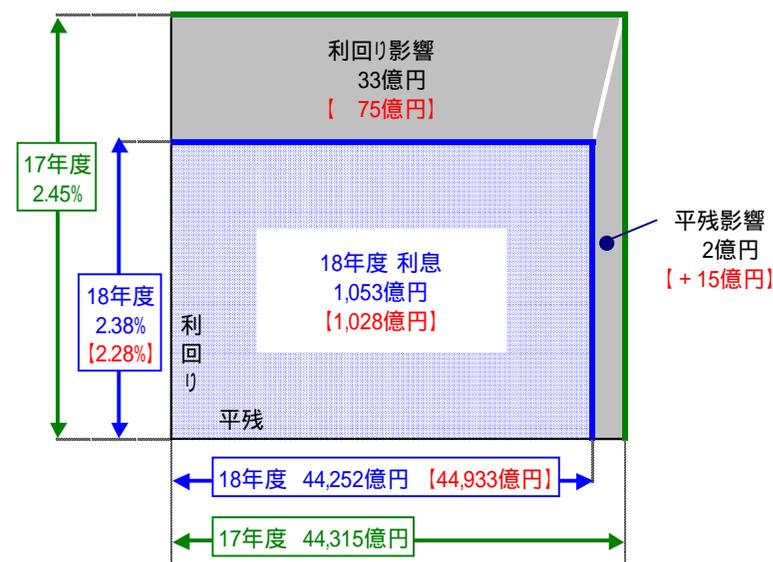
[ ]内は前回予想

(単位:億円)	17年度 実績	18年度 予想	17年度比	
国内資金運用収益	1,188	[1,142] 1,185	[ -46]	3
うち 貸出金利息	1,088	[1,028] 1,053	[ -60]	35
うち 有価証券利息	94	[109] 124	[15]	30
国内資金調達費用	59	[48] 82	[ -11]	23
国内資金利益	1,129	[1,095] 1,103	[ -34]	26

### 国内貸出金利息の減少要因

[ ]内は前回予想

利息(平残×利回り) {  
17年度 1,088億円  
18年度 1,053億円 [1,028億円]





合併後2年が経過して





### 3.積極経営へ

積極経営に向けて、まずは営業に軸足を置いた施策として『営業活性化策』に着手。

#### 核となる戦略

#### 営業力の強化

合併によって得た強みを最大限に発揮する。

幅広い顧客基盤  
豊富なチャネル  
特徴的な商品・サービス など

#### 営業活性化策 ~ 第1弾 ~

##### 経営面での対応

頭取をトップとする「営業戦略会議」を設置。  
経営陣の関与を深め、営業全般に関して現場を重視したスピーディな意思決定を行う。

##### 個別課題への対応

前向きかつスピーディな融資体制の構築  
人的資源の営業へのシフト  
ブロック推進役の配置  
営業体制の見直し  
営業評価ウェイトの引上げ

#### グループ戦略の展開

有力なグループ会社を有している強みを活かし、グループ全体としての企業価値を高める。

#### 地域への貢献

九州の一体化やアジア市場の成長も視野に入れ、地域の経済的地位の向上に貢献する。  
地場産業の育成強化を図る。



# 個別施策の進捗状況

# 4. 営業施策の展開

## 貸出金



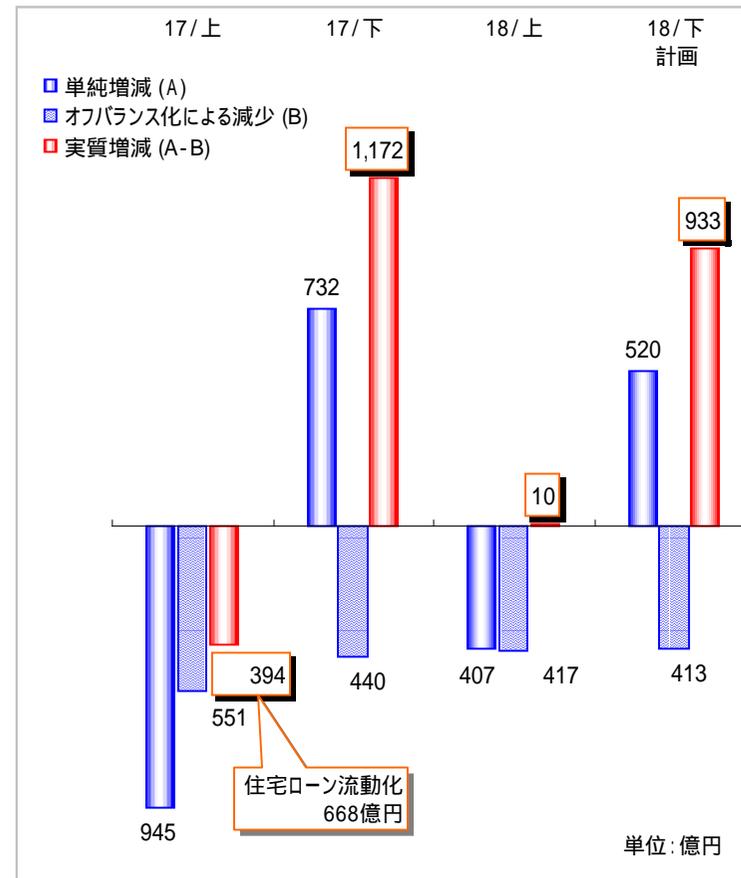
18/上期における貸出金の実質増減(不良債権のオフバランス化による減少額を除く)は10億円の増加となった。  
18/下期は実質933億円の増加を見込む。

### 期末残高



18/上期に業種コードの見直しを行い、「個人向け」から「個人事業者」へ852億円シフトした。

### 期中増減



オフバランス化 = 直接償却 + 部分直接償却 + バルク  
+ 債権放棄 + 破綻懸念先以下の回収

## 4.営業施策の展開

### スモールビジネスローン



小規模な中小企業・個人事業者に対しては、専門拠点である「BSC(ビジネスサポートセンター)」および「BSP(ビジネスサポートプラザ)」によるリレーション営業を展開。  
18/4月に行った専門拠点の再編成の影響により、18/上期の実行額は59億円にとどまったが、18/下期は81億円を見込む。

#### 中小企業向け専門拠点

BSC(ビジネスサポートセンター)

県内 3拠点

福岡県内の主要経済圏である3地区(福岡・北九州・久留米)に設置。

BSP(ビジネスサポートプラザ)

県外 8拠点

九州の4拠点(熊本・大分・宮崎・鹿児島)と中国地区の4拠点(宇部・福山・広島・岡山)に設置。

#### スモールビジネスローンの商品性

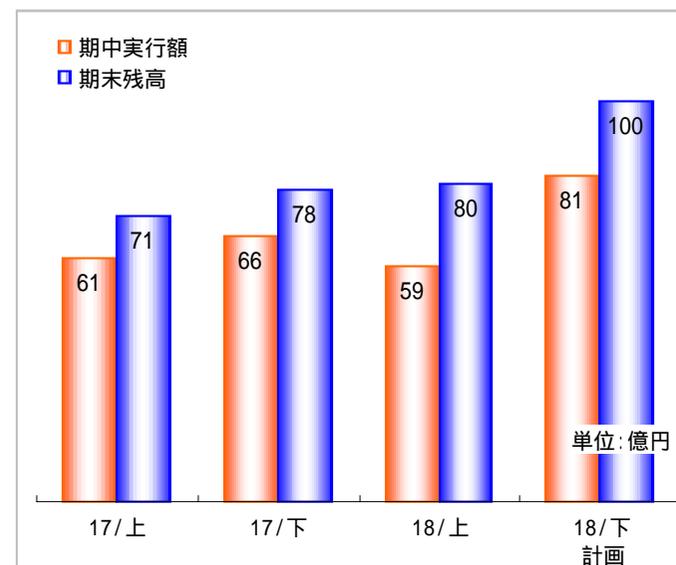
QBL(クイックビジネスローン)

自動審査を活用した、“無担保”“第三者保証人不要”“翌日回答(原則)”を特徴とするスモールビジネスローン。総利回り(利息+手数料)が10%超と、収益性は高い。

グッドパートナー

オリックス(株)との提携商品。  
QBLの特徴である“無担保”“第三者保証人不要”“翌日回答(原則)”を実現したうえで、最長5年・上限10百万円までをカバー。総利回りは3%台後半。

#### スモールビジネスローンの実行額・残高



## 4.営業施策の展開

## 法人向けソリューション営業

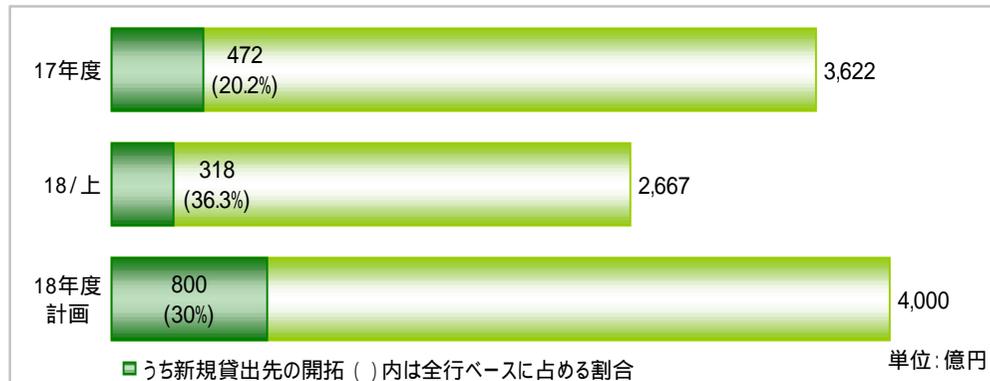


法人向けソリューション営業の専担者として、法人営業部に「本部直接渉外担当者」、営業店に「BSM(ブロックソリューションマネージャー)」と「SM(ソリューションマネージャー)」を配置。事業性貸出や法人分野の非金利収入の増加に取り組んでいる。

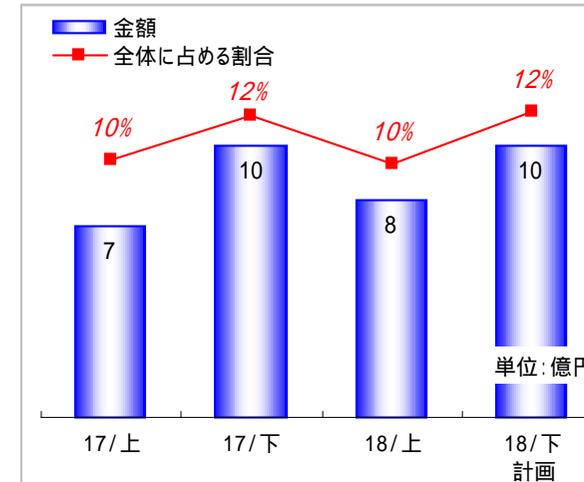
### 本部直接渉外担当者の主な実績

	17年度		18年度 計画		上期実績	
	件数	金額	金額	件数	金額	金額
シンジケートローン等組成	21件	1,255億円	480億円	16件	297億円	297億円
私 募 債 引 受	65件	73億円	100億円	27件	40億円	40億円
医療・福祉向け貸出	66件	98億円	200億円	41件	87億円	87億円
情報営業に伴う貸出		22億円	100億円		69億円	69億円

### BSM・SMによる貸出実行額



### 法人分野の非金利収入



非金利収入全体 = 役務取引等利益 + その他業務利益  
(債券関係損益、住宅ローン譲渡益を除く)

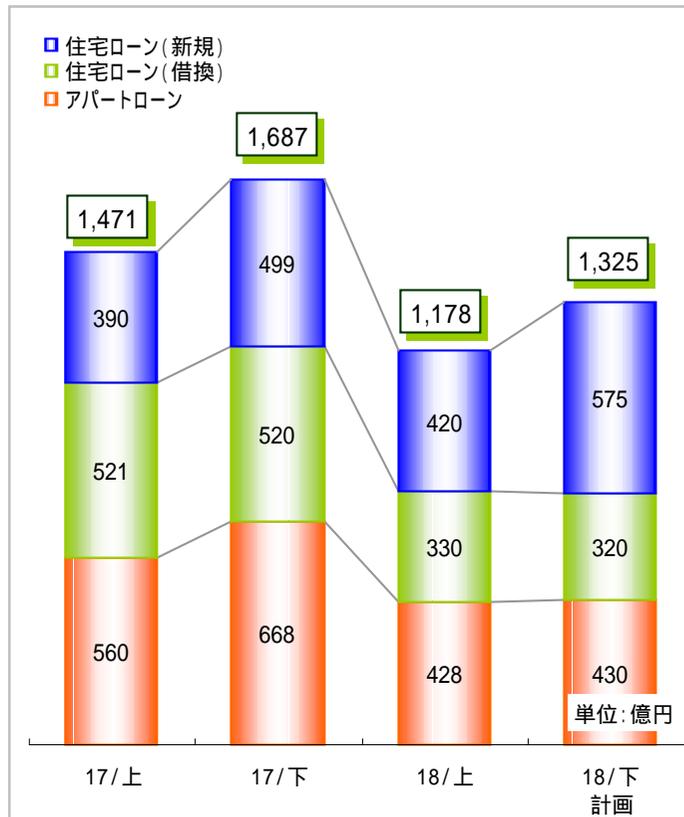
# 4. 営業施策の展開

## 住宅ローン

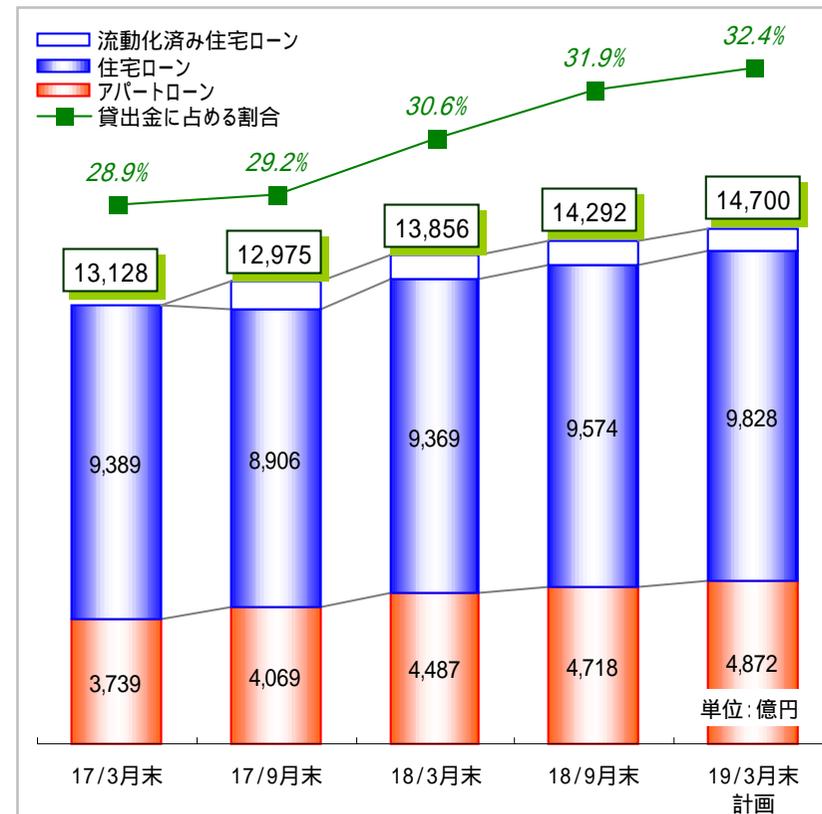


18年度における住宅ローンの実行額は、金利上昇に伴い借換需要が弱まることを想定し、年間約2,500億円（前年度比 650億円）を見込む。

期中実行額



期末残高



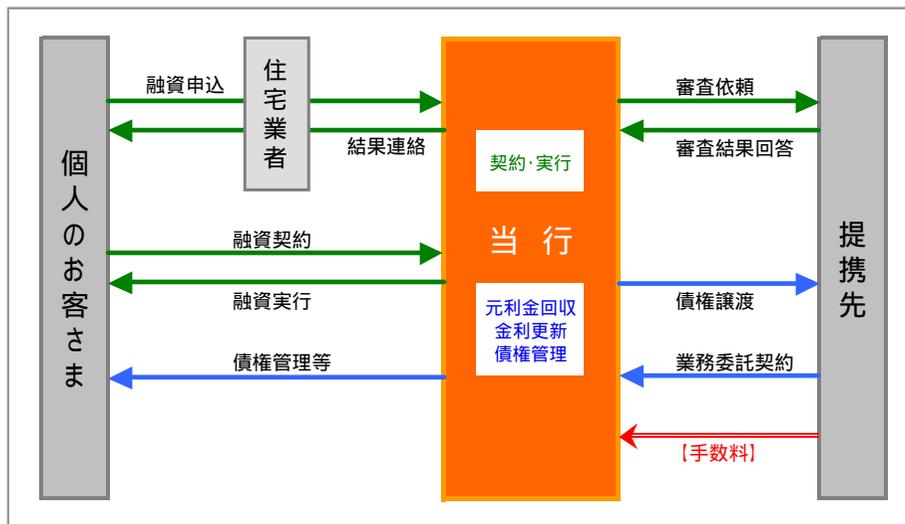
## 4.営業施策の展開

### サブプライム層向け住宅ローン



サブプライム層向け住宅ローンの取り扱いを今期中に開始する予定。  
住宅ローン営業における取引効果の拡大を図るとともに、サブプライム層を対象としたローンについてのノウハウ等の蓄積を進める。

#### スキーム



(注) スキームの詳細については、今後一部変更となる可能性があります。

#### ねらい

##### 住宅業者との関係強化

本スキームにより、住宅業者にとっての成約率が高まる。このメリットを活かした住宅業者の囲い込みにより、従前の住宅ローンの増加も図る。

##### 住宅ローン営業における取引効果の向上

従来は取引が結実しなかった先について、本スキームにより手数料収入が得る。

##### 個人との関係強化

融資実行後の債権管理等を当行で行うことにより、個人の取引基盤を強化する。

##### ノウハウの蓄積

サブプライム層を対象としたローン審査ノウハウやリスクデータの蓄積を進める。

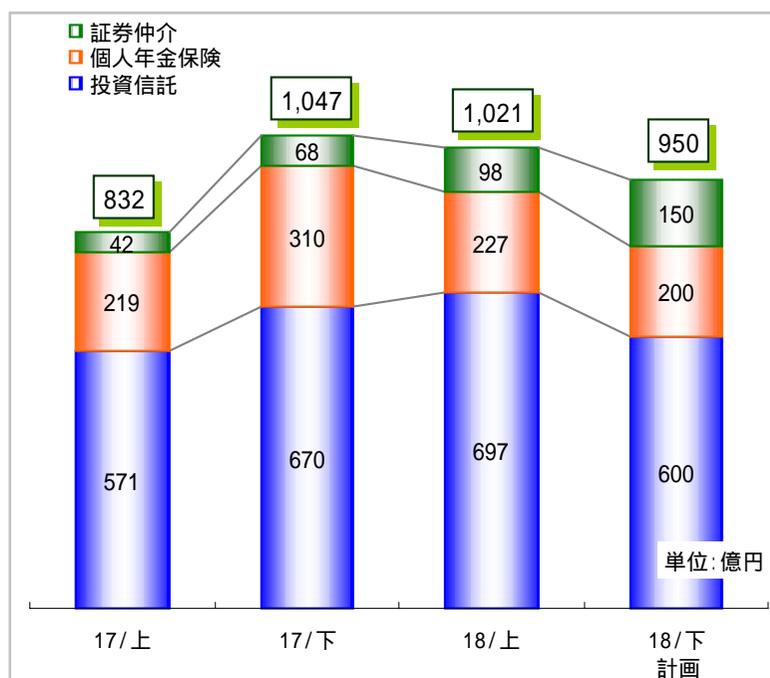
## 4. 営業施策の展開

## 預り資産

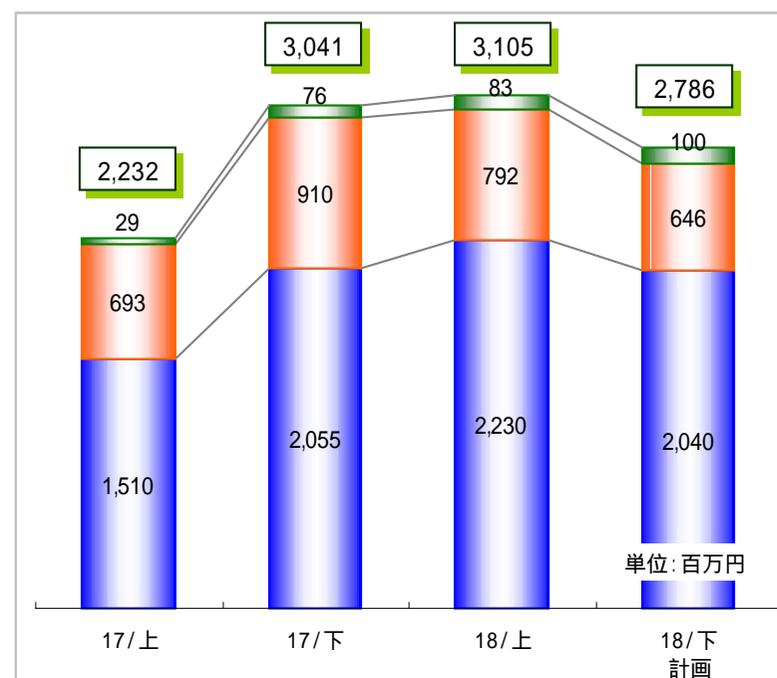


証券仲介業務については、取扱店舗を拡大(18/7月に4拠点、10月に13拠点追加)し、投資信託・個人年金保険とともに積極的に取り組んでいる。  
投資信託・個人年金保険・証券仲介の合計で、18年度年間の販売額は1,971億円(前年度比+92億円)、手数料は58億円(前年度比+6億円)を見込む。

### 期中販売額



### 手数料



当行の証券外務員取得者 (平成18年11月末) 1,195人(うち1種 870人)  
福岡財務支局管内の証券会社の証券外務員登録者 (平成18年6月末) 2,167人(うち1種 1,860人)

## 4. 営業施策の展開

### カード商品



子会社「九州カード(株)」との提携によるカード商品「オールインワン」の獲得により、クレジットカードホルダーの増加に取り組んでおり、19/3月末において33万件を見込む。



#### オールインワンの特徴

##### 機 能 性

- 1枚で3つの機能  
キャッシュカード+クレジットカード+カードローン
- クレジットカードは国際ブランドのVISA
- (株)エヌ・ティ・ティ・ドコモのおサイフケータイを活用したケータイクレジット「iD」を導入

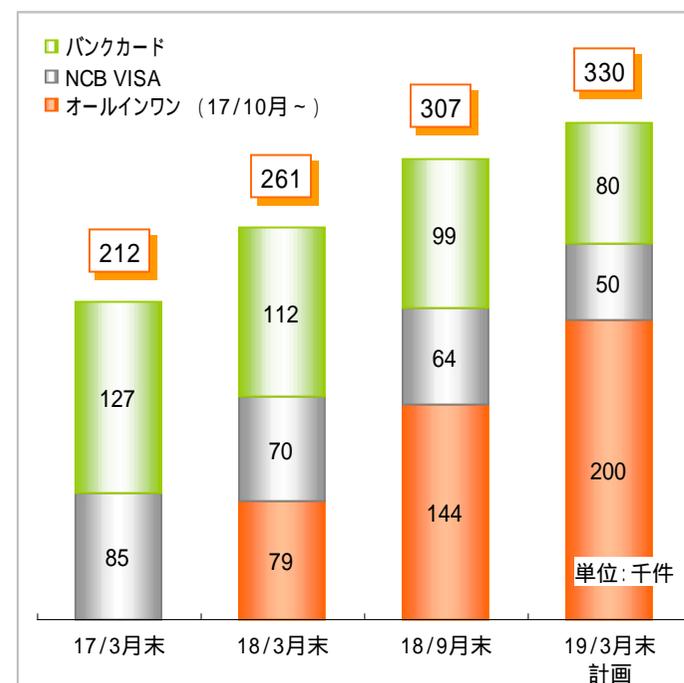
##### 安 全 性

- IC対応 (キャッシュカード、クレジットカードとも)
- キャッシュカード補償保険付き  
(盗難・紛失・偽造による損害金を200万円まで補償)
- オプションで写真付き

##### デザイン性

- 6種類のデザイン (開始当初は限定デザイン2種も)

#### クレジットカード会員数 (当行分、登録ベース)

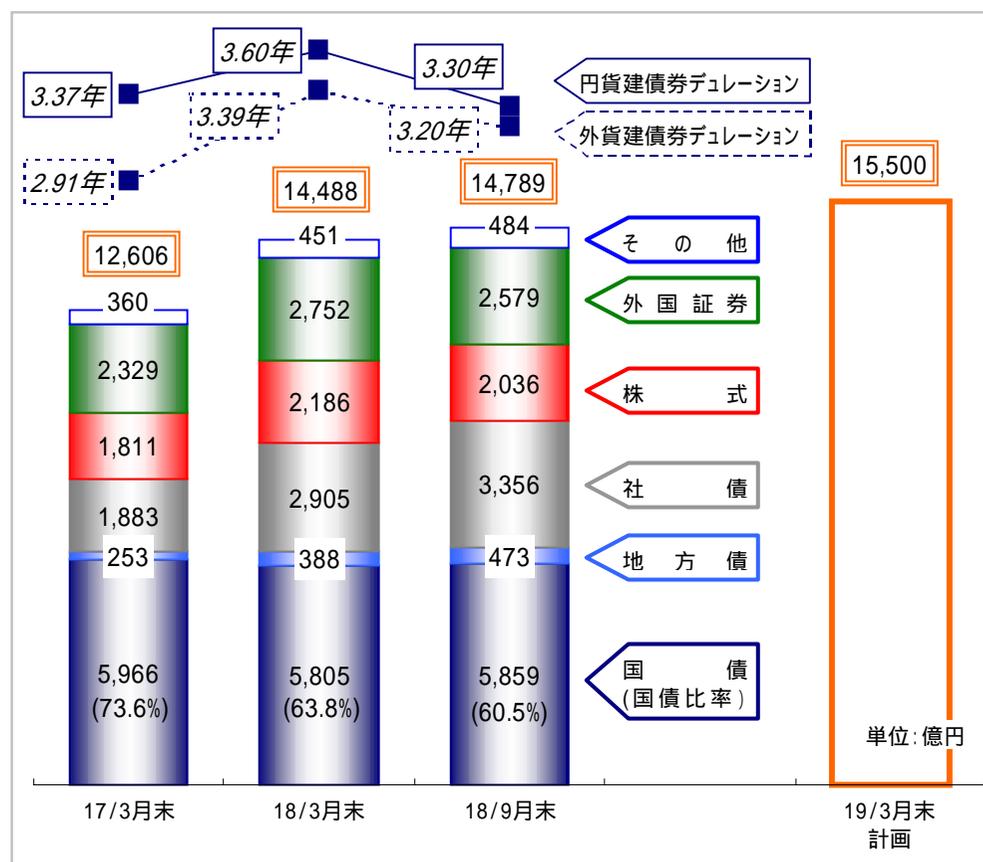




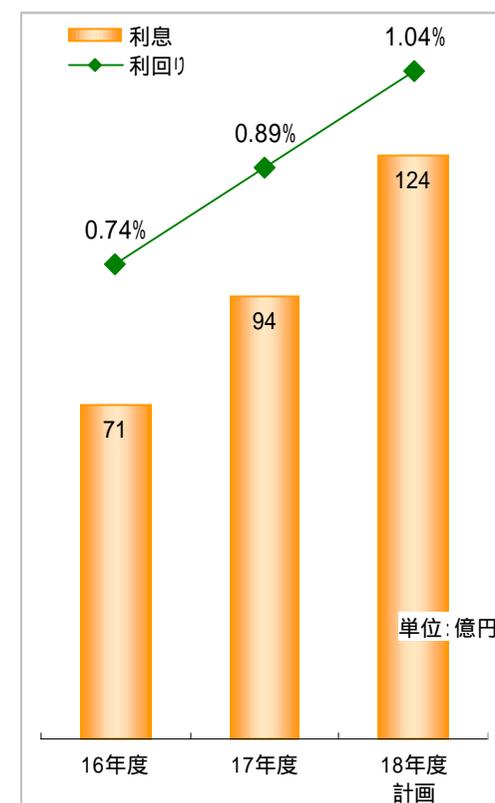
## 5. 有価証券運用の強化

国債主体の運用を行っていたが、17年度からは運用手法の多様化による運用力の強化を図っている。金利上昇の影響もあり、18年度の国内有価証券利息は前年度比 + 30億円となる見込み。

### 有価証券の残高・債券デュレーション



### 国内有価証券の利息・利回り

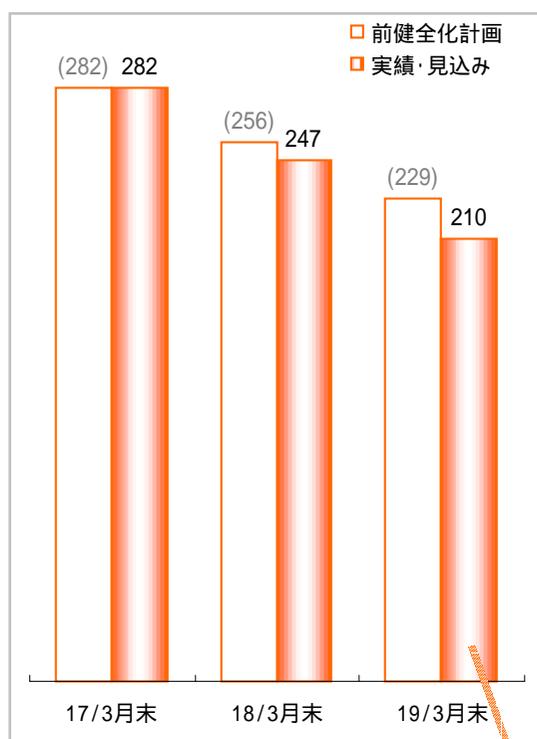




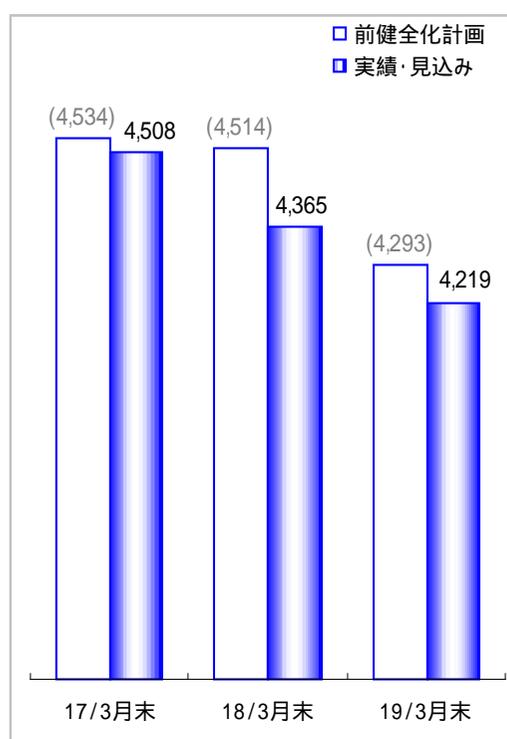
## 6. 統合効果を活かした効率化

合併により重複した店舗・人員の削減については、当初計画を上回るペースで進捗している。  
これに合わせ、経費も着実に減少を続けており、18年度は761億円(17年度比 28億円、16年度比 63億円)となる見込み。

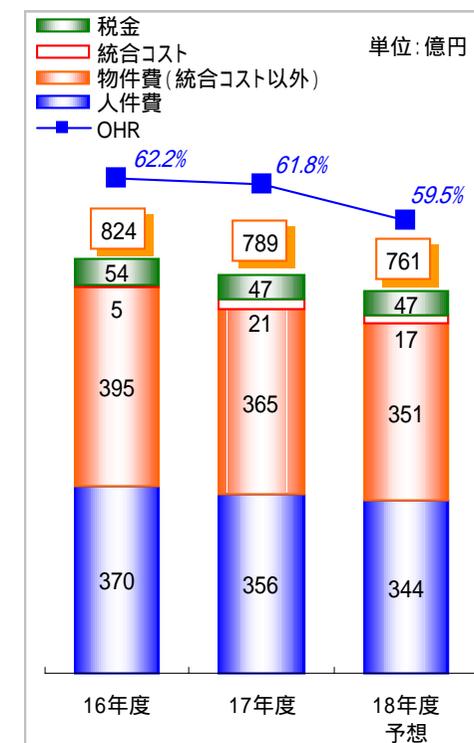
### 店舗



### 人員



### 経費・OHR



OHR=経費÷(業務粗利益-住宅ローン譲渡益)

九州 1のネットワーク。  
特に、福岡県内の重点マーケットである「福岡都市圏」「北九州都市圏」では他行比優位。

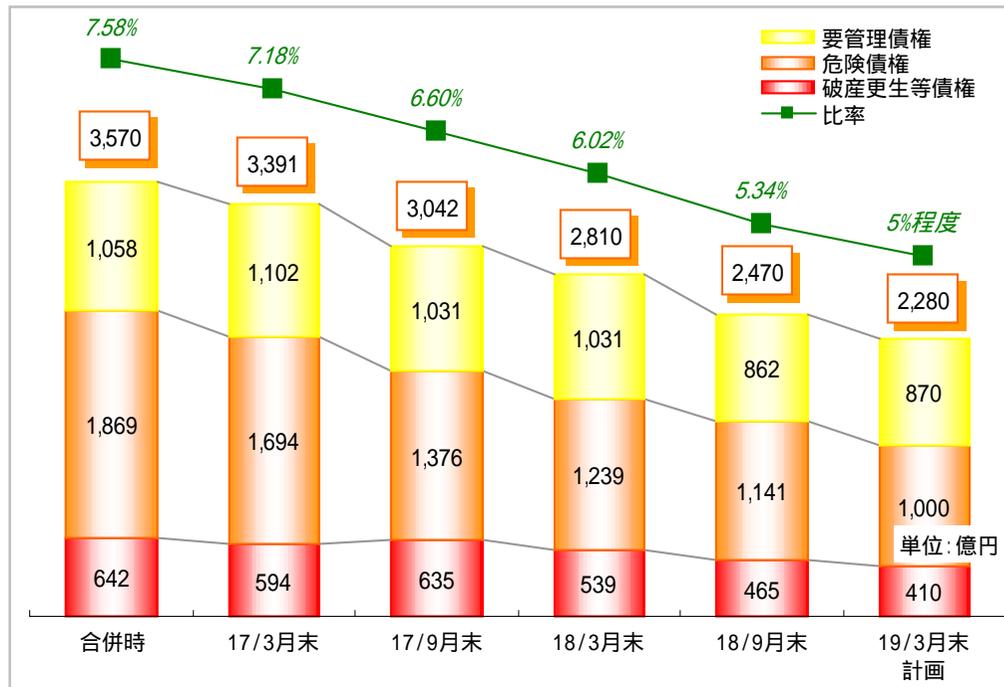
# 7.健全性の向上

## 再生法開示債権

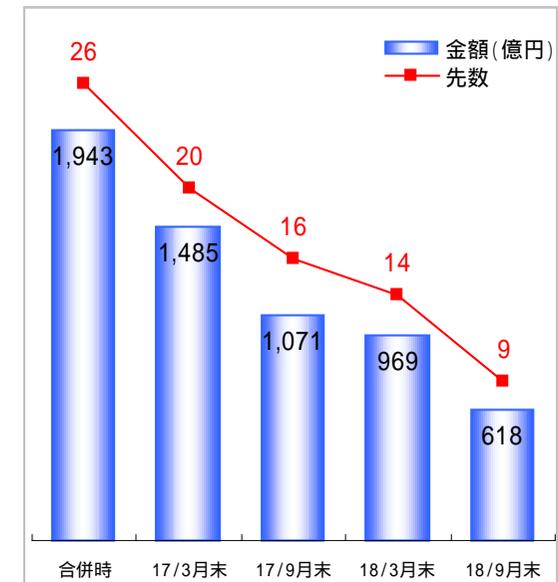


銀行内の再生支援専門部署や分割子会社を中心とした取り組みにより、不良債権の圧縮は着実に進捗しており、18/9月末の開示債権比率は5.34%と、合併時から2.24ポイント低下した。大口案件の処理はほぼ完了しており、中小案件への対応により引き続き圧縮を図る。

再生法開示債権 (分割子会社合算ベース)



大口不良債権  
(要管理先以下、30億円以上)



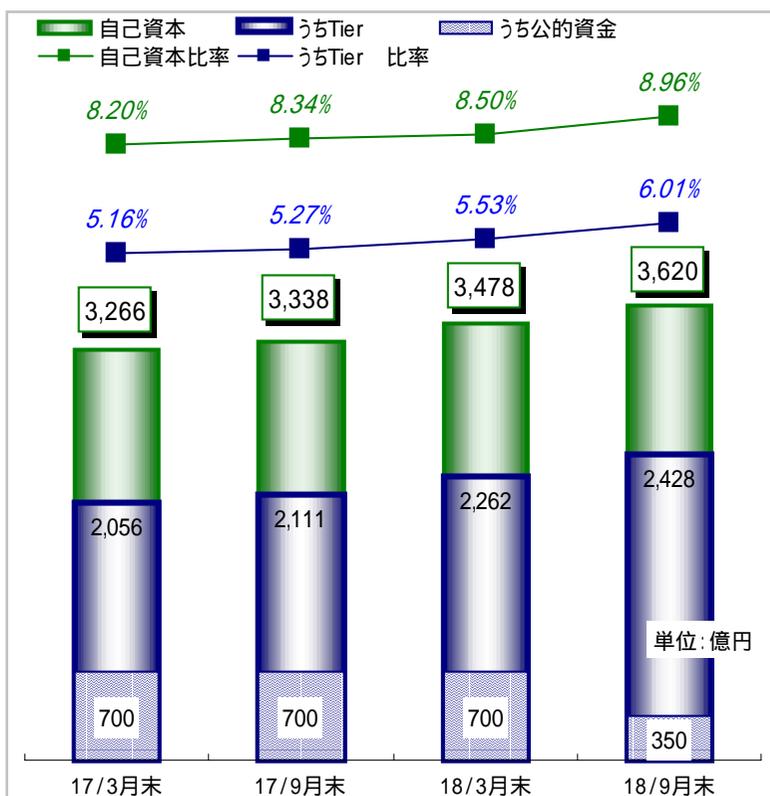


# 7.健全性の向上

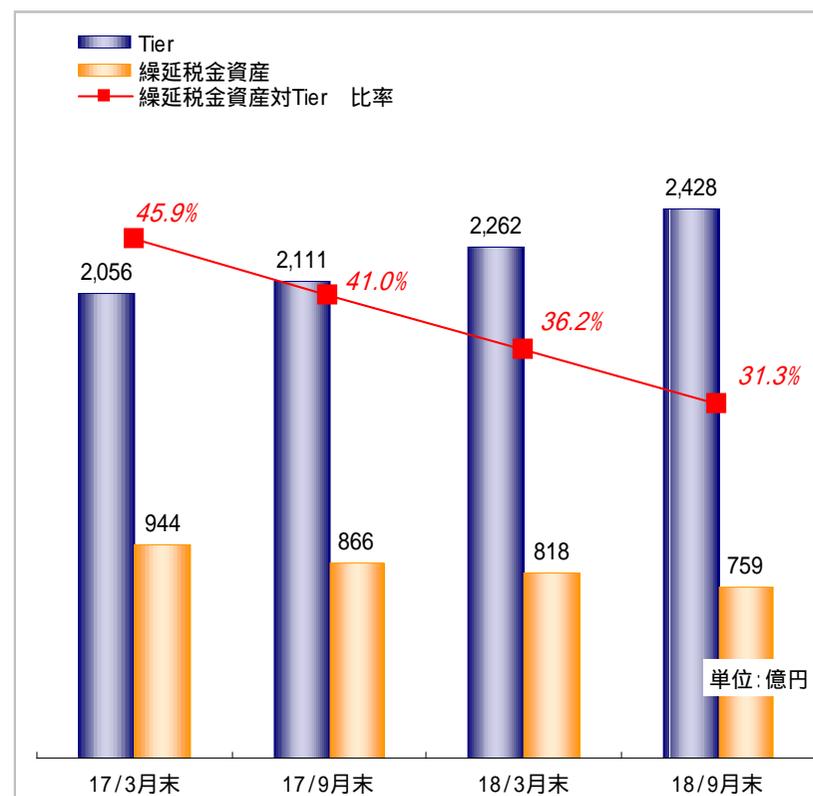
## 自己資本比率

自己資本は、利益の計上や資本政策により着実に増加しており、18/9月末の単体自己資本比率は8.96%、うちTier 比率は6.01%となった。  
 また、繰延税金資産の占める割合が徐々に低下していることに加え、本年9月には公的資金の半分を返済しており、資本の質も向上している。

### 単体自己資本比率



### 繰延税金資産の対Tier 比率





トピックス



## 8.豊和銀行との資本・業務提携

資本・業務提携等を通して、豊和銀行への支援を継続しつつ、互いのメリットを追求するステージへと移行。

### 提携内容

18/8月	30億円を出資(優先株式)	
18/9月	営業面において業務提携を締結 各種ローン等商品や営業戦略・チャネルに関する情報・ノウハウの提供 など	
18/10月	部長クラス2名を派遣 審査部門、経営管理部門へ派遣	今後、追加派遣を予定

### 営業面で期待される相互メリット

#### 豊和銀行サイド

- 大分地区において当行がカバーできていない先(近くに店舗等がない等)への融資相談等の対応
- 当行組成のシンジケート・ローンへの参加 など

#### 当行サイド

- 豊和銀行では金額・レート水準の面での対応が難しい先に対し、当行が融資
- 豊和銀行ではノウハウ面・情報面での対応が難しい先に対し、当行が直接ノウハウ等を提供



## 9.グループ会社

NCBグループは、地銀系トップクラスのカード会社(九州カード)、銀行子会社(長崎銀行)、コンサルティング会社(NCB経営情報サービス)など、多様な金融サービス機能を備えており、総合力の発揮に努めている。

### 3子会社の業績

#### (株)長崎銀行

長崎地区のリテール特化エリアカンパニー

	18/3月期	18/9月期	23/3月期 計画
コア業務純益	15 億円	7 億円	20 億円以上
当期純利益	4 億円	6 億円	10 億円以上
自己資本比率	7.16 %	7.52 %	8 %以上
不良債権比率	9.92 %	9.43 %	3 %台

#### (株)九州カード

圧倒的なブランド力と高度なシステムインフラを備えた地銀系トップのカード会社

	18/3月期	18/9月期	19/3月期 計画
会 員 数	454 千人	517 千人	600 千人
加 盟 店 数	59.9 千店	61.0 千店	61.3 千店
カード取扱高	1,529 億円	815 億円	1,564 億円

#### (株)NCB経営情報サービス

地元企業を対象とした経営コンサルティング会社

	18/3月期	18/9月期	19/3月期 計画
会 員 数	2,264 社	2,265 社	2,300 社

### グループ会社のおもな動き

#### シティ・ターンアラウンド・サポート(株)

企業再生支援の分割子会社

オリックス(株)の出資分について、本年中に買入れを行う予定。  
不良債権処理が進み、外部投資家の当初の役割が終了したものと判断。

#### NCBコンピューターサービス(株)

19年1月に開始を予定している当行のシステム開発・運用業務のアウトソーシングの受皿とする。  
P.26で別途説明



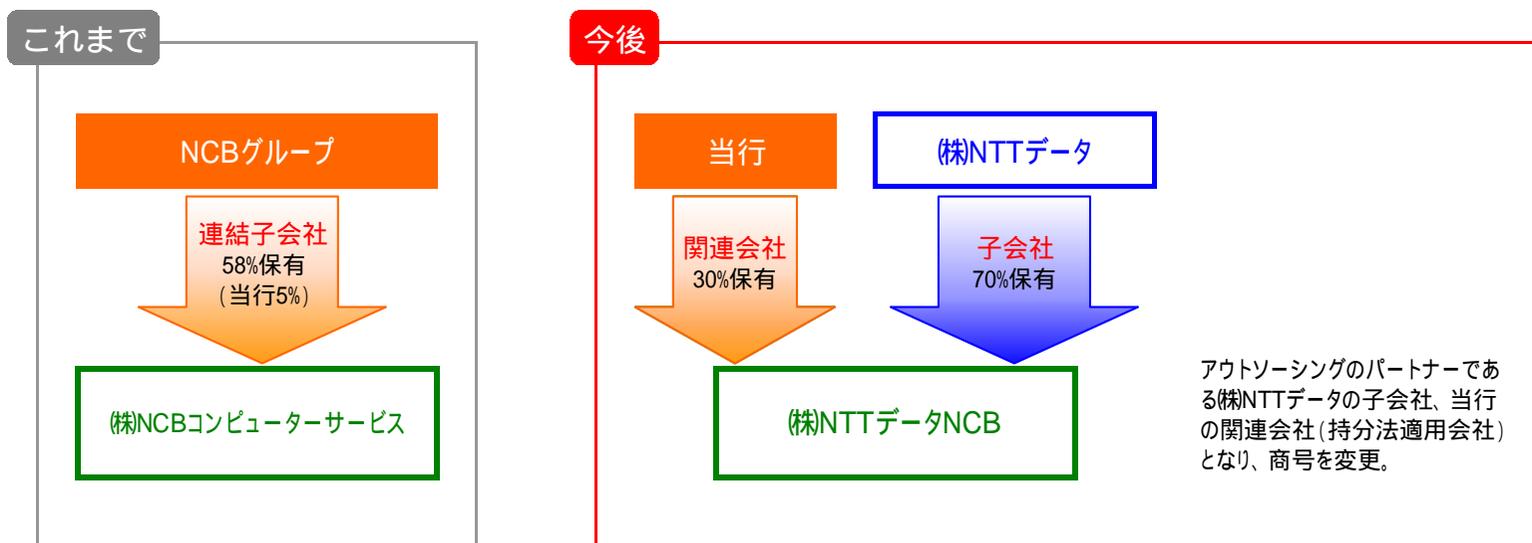
## 9.グループ会社

当行のシステム開発・運用業務について、平成19年1月にアウトソーシングを開始する。  
当行グループの「NCBコンピューターサービス」をアウトソーシングの受皿として活用し、IT戦略において競争力の高いシステム運用を目指す。

### アウトソーシングのねらい

- IT戦略における競争力の向上
- システム信頼性のさらなる向上
- システム開発・運用業務の効率化
- お客さま向けITソリューションの高度化

### (株)NCBコンピューターサービスの位置付け





## 10.健全化計画

健全化計画の策定(平成16年12月)から2年経過したため、本年11月に見直しを行った。  
残りの公的資金について、早期返済を目指す。

### 健全化計画上の収益計画

(単位:億円)	17年度 実績	18年度 計画	19年度 計画	20年度 計画	21年度 計画
業務粗利益	1,347	1,278	1,247	1,256	1,285
【除:住宅ローン譲渡益】	【1,277】				
国内業務粗利益	1,341	1,258	1,230	1,241	1,271
うち 資金利益	1,129	1,103	1,072	1,079	1,105
うち 役務取引等利益	142	151	153	156	159
うち 住宅ローン譲渡益	70	-	-	-	-
国際業務粗利益	6	19	17	15	13
経費	789	761	743	730	718
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	557	516	503	526	566
【除:住宅ローン譲渡益】	【487】				
一般貸倒引当金繰入額	100	44	-	-	-
臨時損益	154	168	151	125	125
うち 株式等関係損益	140	17	-	-	-
うち 不良債権処理損失額	303	169	135	130	130
経常利益	302	392	351	401	441
特別損益	66	35	1	2	2
当期純利益	126	205	202	241	265
信用コスト	404	125	135	130	130

- ◇ 本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、特定の証券の売買を勧誘するものではありません。
- ◇ 本資料に記載された事項の全部または一部は、予告なく修正または変更されることがあります。
- ◇ 本資料には将来の業績に係る記述が含まれていますが、これらの記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。  
将来の業績は、経営環境の変化等により異なる可能性があることにご留意ください。



ココロがある。コタエがある。

西日本シティ銀行